日本共産党春日井市議団から
こんにちは

2012年春夏季 第12号
発行／日本共産党春日井市議会議員団
〒486−8686 春日井市鳥居松町5丁目44番地
春日井市役所内
TEL（81）5111 内線 6501

日本共産党春日井市議団4名からの報告です。市政の動き、議会での発言や見解等の要旨、活動の一部をお知らせします。

給食食材の放射線量測定装置を導入へ

春日井市は、食材の放射能測定装置を独自に購入し、前並調理場に配置します。また、給食に使うすべての食材の産地を1月からホームページに公表し、月ごとに更新しています。

日本共産党春日井市議団は、原発事故が発生して以後、議会ごとに放射線の問題を取り上げ、独自の調査の実施や、安全を確保するための取り組みを求めてきました。


春日井市の学校給食の一例

国の新基準

国の食品に含まれる放射性物質の新たな基準が決められました。

放射性セシウムを基本とし、「一般食品」で1キロ当たり100ベクレル、「乳児用食品」と「牛乳」が50ベクレル、「飲料水」は10ベクレルです。

世界の先進基準と比較してどうか

これまでの暫定基準よりも厳しい内容ですが、チェルノブイリの痛恨の経験から設定されたウクライナ基準やベラルーシ基準より緩い部分を含むものとなっています。

放射能汚染から子どもたちを守れ

4月末に春日井市は、給食食材の放射線量について、『提供の可否判断』は国基準で行うと発表しました。

国の基準より厳しい基準で運用をすべき

3月の質疑や一般質問で、購入する機器や運用方法、また給食として提供する基準について質問しました。

購入予定の機器はヨウ化ナトリウム、シンチレーション、スペクトロメーターとのこと。運用方法などは検討中とのことでした。

放射能の影響を受けやすい子どもの給食については、国の基準よりも厳しく判断すべきだと指摘しました。

測定結果は原則的に全面公開

測定した結果は、『提供の可否基準』以下であってもすべて公開すべきであると指摘した結果、市は全面公開をすると答弁しました。

学校・保育園・公園で測定を実施

市は、日本共産党議員団が求めてきた市内の放射線量の独自調査を実施しました。測定結果は、いずれも、原発事故以前の県のデータと大きく変わっていませんが、福島原発からは今も放射性物質の放出が続いており、継続的に監視が必要であると指摘しました。

日本共産党 市議会議員団


宮地ゆたか議員


内田　けん議員


内藤とみえ議員


伊藤けんじ議員

精神障がい者医療費助成、拡充

差別的取扱いの解消を

身体・知的障がい者に対する医療費助成が全疾病を対象としているのに対し、精神障がい者に対しては、通院では精神科を受診した時のみと、差がありました。この解消を求めてきました。

窓口負担の1／2助成

条例が改正され、精神障がい者が一般疾病で通院した時の窓口負担の1／2を助成することとなりました。

助成は償還払いです。病院窓口で一旦全額を支払った後、役所で手続きをしなければなりません。

障がいの種類にかかわらず同等の助成制度を

一定の改善となりましたが、他の障がいに対する制度とはまだ内容に差があります。引き続き拡充を求めてまいります。

保育園、子どもの家緊急メールを導入

災害などが発生した時に保護者に連絡するための、一斉配信できる緊急メールが導入されました。

昨年の台風15号の時には、子どもたちが避難した保育園で、保護者全員に連絡ができなかったことなどを議会で取り上げ、すでに小学校で導入されている緊急メールを、保育園や子どもの家にも導入するように求めてきました。




主な学校給食食材の産地について（4月分）

公表されている給食食材の産地

2012年度予算

3月議会では2012年度（平成24年）の決算が審議されました。

歳入

年少扶養控除の廃止で子育て世代に負担増も
給与所得者の収入は減

一般会計の予算規模は872億5000万円です。

個人市民税は年少扶養控除の廃止により、子育て世代に6億8000万円もの負担増となっています。子ども手当はもらえない、負担増だけが押し付けられる世帯が出てきます。

市民所得が減少しており、個人市民税全体では前年度比5000万円増と微増です。

法人市民税は微増

市内各企業の収益見通しから1億3600万円増。市税収入全体で前年度と比較して4億1900万円の増加を見込みました。

引き続き交付団体

地方交付税は社会保障関係費が増加している状況を踏まえ13億円を計上しました。

歳出

災害対策を強化

東日本大震災や昨年9月の豪雨災害を踏まえ災害対策を強化しました。耐震診断及び耐震改修費・耐震シェルター設置に対する補助、非常食の備蓄、下水道マンホールトイレの購入、避難所用テレビの購入、土のう倉庫の設置、耐震改修促進計画の改定、地域防災マップ、子ども向けの防災のしおりの作成などを行います。

福祉医療費は増額

民生費は約340億5000万円で、障がい者福祉費、生活保護費、子ども医療費などは、増加を見込んでいますが、子ども手当の制度変更により、約7億円の減額です。

主な新規事業

市民会館耐震補強等整備3億3000万円、業務継続計画策定270万円、知多公民館の整備1億円などです。

人件費は9億円の減。投資的経費は、(仮称)総合保健センター、JR春日井駅自由通路、新体育館の整備、総合福祉センターの耐震補強、勝川地区雨水調整池、排水路など約80億円を計上しました。



予算のココが問題

勝川ホテルへの税金投入1億1800万円

市としての税金投入は、ホテル建物の管理の委託料、修繕積立金、代行取得の費用、さらに勝川開発株式会社への無利子貸付金の利息を入れると、1億1800万円にのぼります。

市民プール跡地の新体育館建設6億円

新体育館建設は第5次総合計画には触れられておりません。体育施設の要望はありますが、今急ぐ必要があるのか、検証も必要です。

春日井駅の建て替え事業費55億円（今年は約7億7000万円を予算化）

多額の税金を投入して急ぐ事業ではありません。

藤山台の小学校統合

大規模校の解消が優先されるべきです。また、関係者の合意も不十分です。

農用地をつぶすな新調理場建設

庄名町に進められている新調理場は貴重な農用地をつぶして建設されます。また、ここは液状化する危険の高い所です。調理場としてふさわしい場所ではありません。

金持ち減税

証券優遇税制の延長で9600万円の減収
市税条例の改定で、9400万円の負担増

庶民は増税

市民税の均等割りが500円値上がりし、3500円になります。県民税も500円加算され、合わせて1000円の負担増になります(2014年から)。均等割りは課税対象者に所得に関係なく課されるものです。また、退職金に対する控除が廃止されます(2013年から)。これらの改正の影響額は、春日井市全体で9400万円とのことです。一方、12月議会で金持ち減税の証券優遇税制の延長で9600万円減収となることがわかっています。

金持ちには減税し、庶民には増税の構図が市税でも明らかになりました。



介護保険料
後期高齢者医療保険料の値上げ
国民健康保険税の限度額の引き上げ

介護保険料は、基準額が年49,200円から55,700円になり、月541円の引き上げです。後期高齢者医療も一人当たり年平均4,439円の引き上げです。年金が削られ、所得が減少する中での負担増です。

国民健康保険税は、資産割りなどの影響で、必ずしも所得に応じて税額が決められていません。国庫負担割合を大幅に減らしたことが国保財政を悪化させた原因です。国保の財政状況を解決するには国庫負担を増やすしかありません。国保加入者にとって負担の限度を超している値上げです。これに反対したのは日本共産党の議員だけでした。

総合保健センター（仮称）には賛成しました

前年度の予算では総合保健センターについては過剰投資になる可能性を指摘し反対をしました。

その後示された計画では健診や、救急外来、母子保健が充実されることや、MRIが導入されるなど、高まる市民の健康意識に対応できる施設であるものと確認し、賛成しました。

今後、市民病院の救急外来との役割分担や、連携について、また、市民の方が混乱しないような運営方法などの検討課題はしっかりと詰めていく必要があることを指摘しました。

水害対策を具体化

可搬式ポンプの配置

浸水被害の出た地域に可搬式ポンプを配置します。熊野桜佐に2台、勝川に2台、大手に1台配置予定です。浸水時に、早く排水するために役割を発揮するものと期待できますが、浸水被害を完全に解消するほどの能力は有していません。浸水被害の抜本的な対策は引き続き求めていきます。

高蔵寺駅に止水板

構内が浸水した高蔵寺駅には止水板を設置しました。

水没した高蔵寺駅



広報車の購入

豪雨の中で避難の呼びかけの声が届かなかったことを指摘し、性能の良い広報車の導入を求め、今年度予算化されました。四輪駆動の軽自動車タイプを4台購入します。

宮地ゆたか議員の一般質問

太陽光発電システム設置への補助

昨年度の倍の件数（1000件）を補助

昨年6月議会で、宮地ゆたか議員は太陽光発電システム設置の補助について、他市より安い補助単価の増額を求めました。

単価は引き上げられませんでしたが補助総額は拡充されました。

市民防災マニュアルの作成

12月議会で提案

昨年12月議会の一般質問で、宮地議員は民防災マニュアルをつくることを提案しました。

作成支援すると記述

今年度の市政方針には、自主防災組織など、体制の強化に取り組むとともに市民防災マニュアルの作成を支援すると記載されました。

消防職員の着実な増員を求める

2010年12月議会の宮地議員の質問に対する答弁は、消防職員数は340人を目指すというものでした。

増員を急ぐべき

大震災から9ヶ月が経過した昨年12月議会の一般質問で再度取り上げました。

いそいで消防職員を増やすべき。国の「消防力の整備指針」に基づいて、現状はどうなのか、質問しました。

不十分な充足率

これに対し、充足率は、施設は75％。職員数は340人に対し71．2％。消防車両についての職員充足率は82．3％。消防ポンプ車は85．7％。等々の答弁でした。

「消防力の整備指針」レベルでも不十分だと考えますが、それさえも71．2％で到達していません。

大震災時には

もっと職員が必要に

大地震の時には、同時多発の火災及び救出・救難事象が生じ、もっと多くの人員が必要となります。

職員を着実に増やす必要性を強調しました。また消防団員の拡充や、市民の力を活用することも重要だと指摘しました。

公共施設のカウンターに杖掛けを

病院の受付で、杖を持った方が、置き場所に困り、カウンターの上に杖を置くところをみました。**公共施設において、杖や傘を掛けることが出来るよう、フックを取り付けるなどすることを提案しました。**

宮地ゆたかのその他の一般質問

○勝川開発（株）とホテルプラザ勝川について

○回転灯設置への補助制度

高齢者が家の中で動けなくなった時などに助けを求める手段。

○リニア中央新幹線

情報を市のホームページに掲載する。

○市内の事業所の送迎バスを利用した高齢者の外出支援策

○都市計画税の使途を分かり易く報告すること

内田けん議員の一般質問

自衛隊の徒歩行進訓練をやめよ

2月20日、陸上自衛隊第10後方支援連隊の徒歩行進訓練が市内でおこなわれました。

隊員は高蔵寺ニュータウンの新池公園で昼食休憩後、JR高蔵寺駅方面へ移動していきました。**迷彩服に小銃を携行、中には顔に緑色のクリームを塗った隊員もいました。市民が憩う公園に小銃が無造作に立てかけられ、平穏にくらす場所を小銃を携行して徒歩行進訓練をおこなうことに強い違和感を持ちました。**





2月20日
写真上　北ノ坪公園
写真右　新池公園

政府は、今日、日米安保条約の枠を超え、「世界の中の日米同盟」という考え方を唱えています。これは、アメリカ軍が海外でおこなう戦争と一体で活動する内容で、憲法に反します。自衛隊の徒歩行進訓練もこの流れのなかでおこなわれています。**関係機関にその中止を求めるべきと質問しました。**

市当局は**「市街地での徒歩行進訓練は必要な訓練」**との自衛隊側の説明を述べるにとどまりました。

内田けんのその他の一般質問

○東部市民センターの視聴覚室の改善を

視聴覚機器は大変古くてほとんど利用がありません。設備更新を求めました。

○公契約条例について

日本共産党春日井市議団は公契約条例を整備した川崎市を行政視察しました。公共事業に係るすべての労働者に対して、雇用契約や賃金の支払いが適正かを条例でチェックしています。

春日井市においても条例の整備を求めました。

地域防災計画、一部修正 亜炭鉱の記載が追加

春日井市地域防災計画が一部修正され、地震被害の危険性と被害特性を考察した章の、自然条件の節に、亜炭鉱についての記述が加わりました。

今回は微修正のみです。東日本大震災を受け、東海、東南海、南海の三連動地震の想定震度は抜本的に見直され、現在県では防災計画の策定が行われています。見直した想定震度を反映した市の防災計画は、県の見直しが行われたのちに策定される予定です。

被災地がれきの受け入れ問題について、市と懇談

愛知県は東日本大震災による津波で大量に発生したがれきの受け入れを表明しました。被災地を全国で支えることは必要ですが、がれきについては放射能汚染などの懸念があり、安全性の確保が必要です。

日本共産党中央委員会と、日本共産党愛知県委員会の見解を持って懇談しました。



愛知県の福祉医療制度を守ってほしい

春日井市議会で意見書を採択

愛知県は第五次行革大綱に基づく「重点改革プログラム」において、「福祉医療制度の見直し」を掲げ、削減の方向性を示しました。

春日井市が実施している子ども医療費助成などの医療費助成制度に大きな影響を与え、制度の後退の危険性もあります。

春日井市議会では県に対して、医療助成制度を堅持するよう要望する意見書を採択し、提出しました。

子どもたちにおいしい水を
水道からの直接給水が実現!

子どもたちが学校で飲む水は、いったん校舎の屋上にあるタンクにあげ、そこから水道の蛇口に出るのがほとんどです。

消毒は定期的に行われる為、問題はありませんが、タンクにためず、水道管から直接、蛇口に出る直接給水が地方自治体で広がっています。実施した学校では子どもたちから「水がおいしい」という声が聞かれるとの事です。

春日井市でも、子どもたちがおいしい水を飲めるように、順次、直接給水に切り替えたらどうかという提案に、２４年度は６校で直接給水の工事が行われることになりました。



内藤とみえ議員の一般質問

学童保育所「子どもの家」の待機児童解消は増設で対応すべき

共働き家庭を支える学童保育施設「子どもの家」の利用が新年度３か所で定員を上回る状況が発生しました。

定員を超えて受け入れ

そこで市は規則を改正し、定員を上回っても１年生から３年生まで該当する子は全て受け入れるようにしました。多い所では８０人を超す状況です。

国のガイドラインは一施設４０人程度

最大７０人まで

７０人以上の施設では怪我や事故が多い

国民生活センターが実施した調査でも児童数が多いところは怪我の発生率が高いという結果が出ています。国のガイドラインでも望ましい人数が示されています。

市の行おうとしていることはこれらに逆行する方向です。子どもたちの安全はどう保つのかと追及しました。

利用が分散するから大丈夫？（市の答弁）

市は、子どもの家は利用が分散するため事実上の定員は保ち、安全確保は可能と判断した、と答弁しました。

需要は拡大する

施設の増設が必要

今後も働く女性が増加することが予測されます。住宅開発も進んでおり、需要は増加すると思われます。待機児童の解消は必要な課題です。子どもの安全性を考え、定員を上回るところは一定の基準を持つことや増設をして対応していくべきと指摘しました。

勝川駅に公衆電話が設置されました

勝川駅は再整備され、大変立派になりましたが、公衆電話が設置されていませんでした。

「携帯電話を持たない人はどうしたらいいのか。」「携帯電話を忘れて困りました。」という声に応え、公衆電話の設置を関係機関に働きかけるよう議会質問で取り上げ、実現しました。



保育に関する二つの請願が不採択
日本共産党議員団以外の反対で

保育制度の解体につながる「新システム」の導入が進められようとしており、保育に係る人たちの不安が広がっています。現行保育制度の堅持を求める意見書採択を求める請願と、春日井市の保育の充実を求める請願が提出されましたが、賛成したのは日本共産党議員団の議員だけでした。

伊藤けんじ議員の一般質問

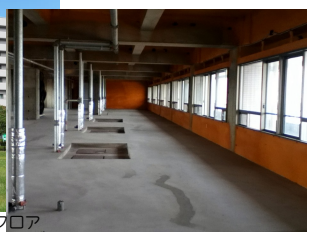
市民病院の８階の活用を

市民病院は８階建の建物です。しかし、７階までしか利用されておらず、８階は利用されないまま封鎖されています。伊藤議員はこの活用を求めました。

増床など活用を検討

これに対して、病床の増床など、活用を検討したいとの答弁がありました。市民病院の８階は議員団が一貫して追求してきたものです。





少し手を加えればすぐにでも使える8階フロア

水害対策について

伊藤議員は、台風15号による水害について、多項目にわたり対策を追求しました。その多くが予算化され具体化しています。

ポンプ場の早期設置を

答弁、区画整理の進捗に合わせて整備する。

浸水状況などの情報をホームページやメールでリアルタイムに配信を

答弁、必要な情報を適宜迅速に掲載できるよう各課と連携を図る。

情報を届けるために、広報車の拡充を

答弁、拡声設備を搭載した広報車を拡充。

学校など公共施設の放送設備の活用を

答弁、関係機関と協議検討をする。

中学校や高校、保育園なども避難所に

答弁、必要だと考えている。

豪雨の中、子どもたちを下校させた学校がある。浸水被害時の対応マニュアルを作るべき

答弁、避難勧告が解除されるまでは、児童を学校にとめ置くなどのルールを定める。

避難所にテレビや電話を設置を

答弁、検討する。

周辺自治体や、民間企業とも連携協定を

答弁、検討する。

内藤とみえのその他の一般質問

○子どものインフルエンザの予防接種に補助を

○介護保険料について

○空中給油機について

航空祭といえども春日井上空でＦ－２戦闘機などを従えての空中給油機の展示飛行はやめるべき。

放射能測定について

給食食材の放射線測定の実施や、学校・保育園・公園での測定を求めてきました。

これを受け、いずれも実施、あるいは実施予定です。

給食提供の基準が課題

今後、給食食材の測定が実施されますが、その運用が課題です。

国の新基準より厳しく設定している自治体もあり、春日井市もこれに倣うべきです。測定方法は、食材を個別に測定するだけでなく、一食分をまとめて検査することも必要です。

伊藤けんじのその他の一般質問

○地球温暖化対策について

小水力発電やメガソーラーの促進への積極的な取り組みを。

○緊急メールの整備

保育園や子どもの家の緊急メールを求め実現しました。

○精神障がい者医療費助成について

一般疾病（通院）にも助成すべきと追及。制度を拡充させました。

○浄化センターの管理体制について

施設の長寿命化のために市職員による適正な施設管理が必要。

○農地の保全について

ふれあいデイサービス廃止

12月議会で、福祉の里、第一介護サービスセンターで実施していたふれあいデイサービスを 2011 年度限りで廃止する条例が、日本共産党市議団以外の賛成で可決されました。ふれあいデイサービスは介護予防を目的として市が独自に実施ししていたものです。利用者から**「少しでも介護のお世話にならないように、ふれあいデーサービスに通っていた。教えてもらった体操で体の痛みが取れた。廃止は残念」「お風呂が楽しみだったのに残念」「市から『介護予防事業のご案内』が届いたが、私の希望のメニューが無い。これからどうなるのか不安です。」**という声が寄せられています。



今後、ふれあいデイサービスに代わる事業を地域社会福祉協議会などが、地域で実施しますが、内容が良いものになるかが課題です。